

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年5月21日

**【事業年度】** 第22期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

**【会社名】** 株式会社エーアイテイー

**【英訳名】** A I T C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 矢倉 英一

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区伏見町四丁目4番1号

**【電話番号】** 06 - 6205 - 2612(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務部長 山本章功

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区伏見町四丁目4番1号

**【電話番号】** 06 - 6205 - 2612(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務部長 山本章功

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業収益	(千円)	4,641,951	5,339,188	7,268,388	8,974,260	10,006,656
経常利益	(千円)	204,980	258,729	444,767	577,528	603,054
当期純利益	(千円)	103,076	147,920	253,023	307,433	359,447
純資産額	(千円)	371,085	529,748	787,213	1,404,674	1,554,248
総資産額	(千円)	663,439	855,297	1,604,123	2,202,420	2,297,744
1株当たり純資産額	(円)	284,183.46	77,329.67	38,112.10	57,180.49	65,571.90
1株当たり当期純利益	(円)	88,431.03	20,786.73	12,616.46	13,405.53	15,017.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				12,608.45	14,771.00
自己資本比率	(%)	55.9	61.9	47.6	62.6	67.3
自己資本利益率	(%)	33.7	32.8	39.1	22.3	24.6
株価収益率	(倍)				10.7	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,549	75,736	397,107	261,601	329,651
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,238	22,529	74,862	299,264	227,243
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,591	16,704	98,268	314,244	157,617
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	415,656	489,158	916,339	1,192,872	1,084,800
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	117 (3)	127 (6)	188 (10)	247 (19)	285 (17)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第18期、第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式が第20期までは非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、期中平均雇用人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

5. 当社は、平成17年12月29日付で株式1株につき5株の株式分割、平成18年6月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

6. 第20期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
営業収益 (千円)	3,943,333	5,019,996	6,738,651	7,978,922	8,820,166
経常利益 (千円)	190,728	243,632	400,866	517,952	541,086
当期純利益 (千円)	96,035	141,781	221,402	278,066	314,499
資本金 (千円)	74,912	83,772	83,772	262,496	266,660
発行済株式総数 (株)	1,297	6,685	20,055	24,108	24,390
純資産額 (千円)	366,102	514,566	713,140	1,298,505	1,469,210
総資産額 (千円)	585,917	813,538	1,412,978	1,934,731	2,092,379
1株当たり純資産額 (円)	280,341.53	75,058.49	35,559.25	53,862.01	62,281.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 7,500.00 新株 657.00 ( )	1,500.00 ( )	2,500.00 ( )	3,500.00 ( )	4,500.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	82,239.99	19,842.27	11,039.75	12,125.01	13,139.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				11,404.07	12,923.92
自己資本比率 (%)	62.5	63.3	50.5	67.1	70.2
自己資本利益率 (%)	31.6	32.2	36.1	21.4	22.7
株価収益率 (倍)				11.8	5.4
配当性向 (%)	9.1	7.6	22.6	28.9	34.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	55 (3)	63 (6)	85 (10)	112 (19)	121 (17)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 第18期、第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式が第20期まで非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数は、期中平均雇用人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

5. 当社は、平成17年12月29日付で株式1株につき5株の株式分割、平成18年6月2日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

6. 第20期より、純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年 月	事 項
昭和63年 2月	雑貨輸入を目的として大阪府和泉市に株式会社スバルを設立
平成 7年 3月	株式会社エーアイティーに商号変更
平成 7年 4月	大阪市中央区南本町に本社を移転、国際貨物輸送事業を開始
平成 7年10月	第一種利用運送事業（外航海運）許可取得
平成 7年11月	上海に駐在員事務所開設
平成 8年 6月	香港において国際貨物輸送事業を行うことを目的として、香港に愛特（香港）有限公司設立（現・連結子会社）
平成 8年11月	名古屋市中区に名古屋営業所開設
平成 9年 5月	東京都中央区に東京営業所開設
平成12年12月	大阪税関長より通関業許可取得
平成13年 2月	海外国際貨物輸送事業者の日本側貨物取扱代理店業務を行うことを目的として、大阪市中央区に子会社株式会社アトラス物流設立（平成17年8月清算）
平成13年 9月	大阪市中央区淡路町に本社を移転
平成14年11月	中華人民共和国交通部に無船承運（NVOCC）業務経営資格登録
平成15年 6月	中国側代理店の統括及び本社への情報提供を目的として、上海に上海愛意特商務諮詢有限公司（現上海愛意特国際物流有限公司）設立（現・連結子会社）
平成16年10月	米国海事委員会（FMC）に船荷証券登録
平成17年 4月	大阪市中央区伏見町に本社を移転
平成17年11月	中国において国際貨物輸送事業を行うことを目的として、上海に合併会社上海愛意特物流有限公司設立（現・連結子会社）
平成18年 5月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成18年 6月	タイにおいて国際貨物輸送事業を行うこと及び東南アジアの基幹拠点とすることを目的として、バンコクに合併会社AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED設立（現・連結子会社）
平成18年 9月	和歌山県和歌山市に和歌山営業所開設
平成18年11月	第二種貨物利用運送事業（外航運輸）許可取得
平成19年 3月	東京税関長より通関業許可取得
〃	横浜市中区に横浜営業所開設
〃	神戸市中央区に神戸営業所開設
〃	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成19年 6月	上海愛意特商務諮詢有限公司を上海愛意特国際物流有限公司に社名変更
平成19年10月	ホーチミン市にベトナム駐在員事務所開設
〃	国際航空運送協会（IATA）公認代理店資格取得
平成20年 2月	東京営業所との統合により横浜営業所閉鎖
平成21年 1月	国内において3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業を展開するために、大阪市中央区に㈱AITソリューションズ（現・連結子会社）設立
平成21年 2月	大阪営業部との統合により神戸営業所閉鎖
〃	㈱AITソリューションズが厚生労働省へ特定労働者派遣事業の登録（注）

(注)平成21年5月に厚生労働省より一般労働者派遣事業の許可取得に伴い、特定労働者派遣事業の登録は解除しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、国際貨物輸送事業（船舶・航空機・自動車等の輸送手段を利用した国際貨物の輸送）及びその他事業（サードパーティー・ロジスティクス事業）を行っております。

#### （1）当社グループの事業内容

##### （国際貨物輸送事業）

当社グループの行っております国際貨物輸送事業は、一般的に「フォワーダー」と呼ばれており、荷主の需要に応じて、有償で国際物品運送の取次、代弁及び利用運送並びにこれらに附随する諸業務を行う事を業とするものとされております。具体的には、海上・航空・陸上貨物の利用運送、海上・航空・陸上輸送の取次、混載輸送、輸出入通関、貨物の保管・梱包、船積書類等の作成、貨物海上保険の手配等が「フォワーダー」の業務内容となっております。

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、自らは輸送手段（船舶・航空機・自動車等）を所有・運行せず、顧客（荷主）の需要に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを利用して貨物輸送を行う貨物利用運送事業であります。このような事業を行う事業者は、上記の「フォワーダー」に含まれ、その中でも特に国際海上貨物を取扱う事業者をNVOCC（注）といえます。

（注）” Non Vessel Operating Common Carrier ” の略称であり、自身では輸送手段を所有せず、船会社等のサービスを利用して輸送を引き受ける利用運送事業者を指します。複合一貫輸送業者とも呼ばれます。

##### コンテナの輸送形態

日本発着の国際貨物の輸送手段は船舶を利用した海上輸送、航空機を利用した航空輸送となっており、当社グループは船舶を利用した国際海上貨物の輸送を主に取扱っております。海上輸送には様々な輸送形態がありますが、当社グループは主に国際海上コンテナを利用した国際貨物の輸送を行っており、コンテナによる輸送形態には以下の2種類があります。

##### ア) FCL(FULL CONTAINER LOAD)輸送

単一荷主の貨物をコンテナ単位で輸送することをFCL輸送といえます。

##### イ) LCL(LESS THAN CONTAINER LOAD)輸送

貨物輸送業者が複数の荷主からコンテナ単位に満たない小口貨物を集荷し、それらの貨物をコンテナ単位にまとめて輸送することをLCL輸送といえます。混載輸送とも呼ばれます。

##### 収益の形態

FCL輸送においては、荷主から収受するコンテナ輸送運賃と船会社に支払うコンテナ輸送運賃の差額が、LCL輸送においては、複数の荷主から収受する小口（混載）貨物輸送運賃と船会社に支払うコンテナ輸送運賃の差額が、それぞれ当社グループの収益源となります。

[主な関係会社] 当社、愛特（香港）有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、上海愛意特物流有限公司、AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITED

##### （その他事業）

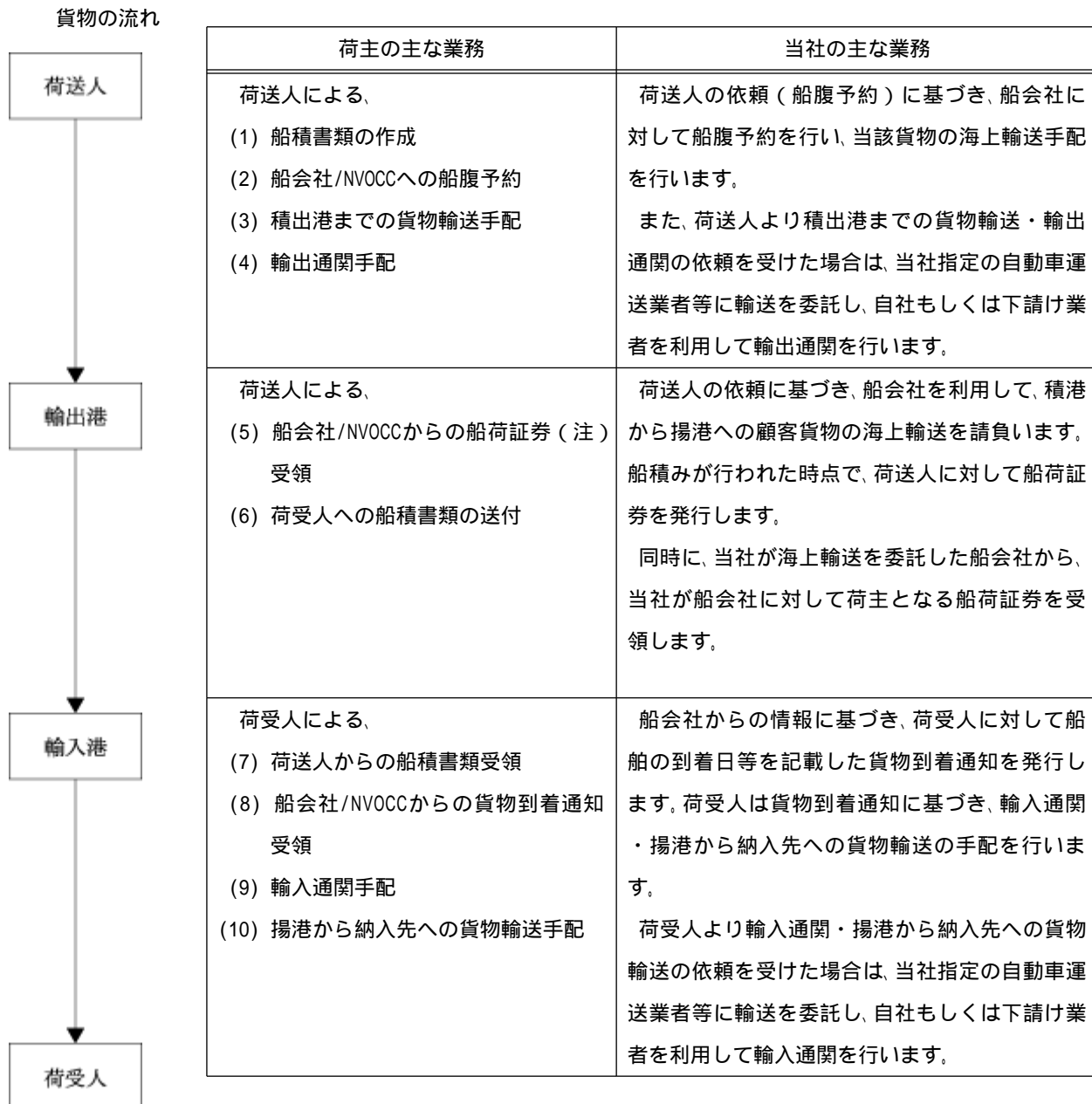
前連結会計年度まで行っておりました商品販売（家庭用照明器具の部品および梱包材の仕入れ・販売）は、平成20年1月に終了しております。

当連結会計年度より、連結子会社(株)AITソリューションズが新たにその他事業としてサードパーティー・ロジスティクス事業を始めております。

サードパーティー・ロジスティクス事業とは、従来、荷主自身が行っていた商品の調達、保管、在庫、仕分け、配送、納品といった一連の物流業務を一括して請け負うことで、手数料、保管料を収受するものであります。

[主な関係会社] (株)AITソリューションズ

## 〔参考〕国際海上貨物輸送の流れ



（注）「船荷証券」とは、貿易における船積書類のひとつであり、船会社やNVOCCなどの運送人が発行します。英語では「Bill of Lading」、B/Lと略されます。船荷証券は運送人が荷主との輸送契約に基づき、積地での貨物の受取及び船積みを行ったことを証明する有価証券であります。

## (2) 国際貨物輸送事業の特徴

当社グループの国際貨物輸送事業における取扱貨物の大部分は日中間の海上輸送貨物となっており、当社グループでは設立当初より中国沿海部各地に重点的に拠点を設置し、中国における当社グループ輸送貨物の細部にわたるフォロー及び顧客（荷主）への迅速な貨物情報の提供を行っております。なお、当社グループでは、平成21年2月28日現在、中国において、上海・香港・大連・天津・青島・南通・蘇州・寧波・廈門・深?・広州に拠点を設置しております。

当社グループが属するNVOCC業界においては、それぞれの出身母体により倉庫・通関業者系NVOCCや商社系NVOCC、メーカー系NVOCCなどが存在しております。近年の日中間貿易の拡大により、出身母体の中国進出に併せて中国への拠点展開を進めるケースが見受けられる中で、当社グループは特定の系列に属さない独立系NVOCCとして、中国において国際海上貨物輸送に特化した独自の拠点網の拡充を通じて日中間貨物輸送のノウハウを蓄積するとともに、特定の商社・メーカー等の系列にとらわれることなく、それぞれの荷主の要求に応じた幅広い貨物輸送サービスを提供することを目指しております。

当社グループでは通常の貨物輸送に加えて、以下のような付加サービスを提供しております。

### ホット・デリバリー・サービス

混載輸送は、本船の到着から小口貨物の引取りまで、コンテナの荷揚げ作業、コンテナからの小口貨物積出・仕分作業、貨物引渡しに係る各種書類の作成・受渡等の様々なプロセスを経て行われております。当社グループではこれらの各プロセスの時間短縮を図り、荷主に対して出来るだけ早く貨物の引渡しを行うサービスを提供しております。

### バイヤーズ・コンソリデーション・サービス

国内輸入者が海外同一地域の複数の輸出者から小口貨物を輸入する場合、海外の各輸出者から個別に小口貨物の輸送が行われるため、輸送コストが割高になります。当社グループでは、国内輸入者の指示に基づき、これらの小口貨物を輸出港の倉庫においてコンテナ単位に集約し、コンテナ単位の貨物として輸送を行うサービスを提供しております。小口貨物をコンテナ単位の貨物に集約することにより、国内輸入者は海上運賃・国内陸送費用等の輸送コストを削減することが可能となります。

### カーゴ・インフォメーション・サービス

海外からの輸入を行っている顧客にとって、輸出者がいつ船積の予約を行ったか、いつ船積が行われるか、いつ貨物が日本に到着するのかを把握することが困難な場合があります。当社グループでは、これらの船積に関する様々な情報をウェブサイト上で各顧客に提供するサービスを行っております。

## [事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



※3PL事業及び物流コンサルティング事業は「その他事業」であります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AITソリューションズ (注)1	大阪市中央区	50,000千円	サードパーティー・ロジスティクス事業	100.0	役員の兼任 3名
愛特(香港)有限公司	香港 (中国)	1,700千 香港ドル	国際貨物輸送事業	100.0	役員の兼任 1名 香港及び中国華南地区の貨物輸送 業務を委託しております。
上海愛意特国際物流 有限公司 (注)1	上海 (中国)	1,340千 米ドル	国際貨物輸送事業	100.0	役員の兼任 4名 中国華北・華東地区のコンサル業 務(代理店統括業務)及び貨物輸 送業務を委託しております。
上海愛意特物流 有限公司 (注)1.2	上海 (中国)	3,750千 人民元	国際貨物輸送事業	100.0 (100.0)	中国華北・華東地区の貨物輸送業 務を委託しております。
AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED (注)3	バンコク (タイ)	6,000千 バーツ	国際貨物輸送事業	49.0	役員の兼任 3名 タイを中心とする東南アジア地区 の貨物輸送業務を委託しており ます。

(注) 1. 株式会社AITソリューションズ、上海愛意特国際物流有限公司及び上海愛意特物流有限公司は、当社の特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国際貨物輸送事業	257 ( 16 )
その他事業	4 ( )
全社(共通)	24 ( 1 )
合計	285 ( 17 )

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3. 従業員数が最近1年間において、38名増加しておりますが、主に業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
121 ( 17 )	35.0	3年7ヶ月	5,543

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が实体经济にもその影響を及ぼし、世界同時不況の広まりと輸出企業を中心とした企業業績や雇用情勢の悪化、さらには消費者の購買意欲の落込みによって、景気は後退局面をより鮮明にするものとなりました。

一方、当社グループが属するフォワーダー業界におきましては、2008年度の日中間貿易は、貨物輸送実績が輸出入合計で過去最高を更新した2007年度から一転して、日本からの輸出は半導体や電子機器の不調から前年同期比2.4%減少の95万8,317TEU、輸入も衣料品や食料品の不調から前年同期比4.9%減少の206万8,665TEU、輸出入合計でも前年同期比4.1%減少の302万6,982TEUと1998年以来10年ぶりの前年割れとなりました。

このような状況下、当社グループの事業環境は、消費者の購買意欲の落込みから、百貨店/スーパー等の小売業界全体の業績が、軒並み前年割れをきたしたことから、取扱貨物の多くを消費関連材に依存する当社グループにとっては、これら小売業界の業績不振や在庫調整の影響を少なからず受ける結果となり、非常に厳しい事業環境で推移いたしました。

しかしながら、景況の悪化や日中間の貨物量が全般的に落ち込む環境下にあっても、取扱貨物量の減少をカバーすべく、強固な営業基盤の確立と海外ネットワークの競争力を武器に、陸、海、空、通関と全ての輸送モードを取り揃えたトータルの物流サービスを提供することで、新規顧客の獲得と既存顧客の潜在需要の掘起こしを行いながら受注の拡大と収益性の確保に努めてまいりました。

以上の結果、日中間の貨物量が全般的に落ち込む中で、また、急激な円高による営業収益への圧迫要因があったものの、当社グループの当連結会計年度の営業収益は10,006,656千円（前年同期比11.5%増）、営業利益572,802千円（前年同期比9.9%増）、経常利益603,054千円（前年同期比4.4%増）、当期純利益359,447千円（前年同期比16.9%増）となり、いずれも増収増益を達成することができました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

#### 日本

国内景気の影響を受け、一部の既存顧客で取扱量が落ち込みましたが、新規顧客の獲得と潜在需要の掘起こしによって、営業収益は名古屋地区では前年同期比 5.8%と落ち込んだものの、東京地区は前年同期比18.1%増、大阪地区は同10.0%増と堅調に推移いたしました。また、輸送別では、海上輸送は87,501TEU（前年同期比6.1%増）、航空輸送は1,685トン（前年同期比46.6%増）、通関受注は16,667件（前年同期比36.2%増）といずれも堅調に推移いたしました。

以上の結果、日本における営業収益は8,811,625千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は504,159千円（前年同期比10.3%増）となりました。

#### 中国・香港

上海現地法人、香港現地法人ともに、日本向け海上貨物の取扱いが順調に推移したことに加え、航空貨物の分野においても、日本向けや欧米向けの貨物の取扱いが、上海現地法人が前年同期比52.8%増、香港現地法人が同51.0%増と順調に推移した結果、営業収益は1,164,886千円（前年同期比17.9%増）、営業利益は56,521千円（前年同期比14.8%減）となりました。

#### 東南アジア

大口顧客の貨物量の落込みから、営業収益は30,143千円（前年同期比27.8%減）、営業利益は450千円（前年同期は営業損失2,891千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ108,071千円減少し、当連結会計年度末には1,084,800千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は329,651千円（前年同期比68,050千円増）となりました。これは主に、税金等調整当期純利益が607,197千円に対し、法人税等の支払額283,278千円等の資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は227,243千円（前年同期比72,020千円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻114,079千円、有価証券の償還100,000千円等の資金の増加要因に対し、余剰資金の安定運用のための定期預金への預入170,018千円、有価証券99,100千円と投資有価証券98,692千円の購入及び基幹システムの機能拡張による無形固定資産の取得41,781千円等の資金の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は157,617千円（前年同期は314,244千円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出68,366千円及び親会社による配当金の支払83,593千円等の資金の減少要因によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、国際貨物輸送サービス及びその他事業としてサードパーティー・ロジスティクス等のコンサルティングサービスの提供をしております。従って、サービスの性格上、生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載は省略しております。

### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際貨物輸送事業	7,837,324	+11.4
その他事業	5,527	-
合計	7,842,852	+11.5

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際貨物輸送事業	10,000,136	+11.5
その他事業	6,519	+329.4
合計	10,006,656	+11.5

- (注) 1. セグメント間の取引はありません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニッセン	1,119,112	12.5	1,062,994	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが提供しております国際物流サービスは、ますますグローバル化した国際社会において重要な事業であり、当社グループは、物流事業者としての社会的使命と責任を深く認識しております。

当社グループは、かかる社会的使命と責任を果たし、また今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として位置付け、積極的かつ迅速に対処することで中長期的な企業価値の増大を目指してまいります。

#### (1) 国際物流ネットワークの強化

当社グループは、現在、中国及びタイに海外現地法人、ベトナムに駐在員事務所を構えております。各海外現地法人の事業領域の明確化とシナジー効果の最大化を図り、グループの海外ネットワークを最大限に活用しながら、海外パートナーとの提携を強化することにより、これまで以上の事業の拡大を推し進めております。

また、近年における中国の部材産業の発達に伴い、中国進出企業の部材の現地調達が進む一方で、人民元切上による生産拠点の中国からベトナム、タイ等、東南アジア諸国へのシフトが進んでおります。当社グループは、同業他社との差別化を明確にし、かつ、東南アジア諸国でのアドバンテージをとるためにも、永年培ってまいりました中国での国際物流ノウハウを活かし、ASEAN地域での国際物流ネットワークの強化を図ってまいります。

#### (2) 人材の確保

当社グループは、設立当初より急速な発展を遂げてまいりましたが、今後も経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材の確保及び育成が必要であると考えております。

当社グループの事業である国際貨物輸送サービスは、ますますグローバル化しつつあり、国内及び世界各国の物流事情に精通した知識・経験を持つ人材の確保が、今後の当社グループの営業活動及び海外展開のための最も重要な課題であると認識しております。

人材の採用に関しては、当年より本格的な新卒採用を始めており、また、即戦力の確保として従来からの中途採用及び人材紹介会社の積極的な利用を行っております。さらに人材の育成についてはオン・ザ・ジョブ・トレーニングを中心とした一般社員研修と対象者を絞った不定期に実施される特別社員研修の充実を図っております。

来期以降も、積極的な海外展開のための管理職クラスの人材採用及び育成、新入社員の計画的な社員研修による育成を当社グループの最重要課題として対処してまいります。

#### (3) 総合物流サービス体制の強化

当社グループは、お客様のより多様な物流ニーズにお応えするためにも、海上輸送、航空輸送さらには陸上輸送も加えた陸海空全ての輸送モードを取り揃え、多様な物流ニーズに対応できる体制の構築を図ってまいります。

また、これまでのフォワーディング業務のみならず、子会社㈱AITソリューションズを通してノンアセット型の3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業分野へも進出し、商品の入荷から保管、流通加工、梱包、出荷検品等、生産地から消費地までの一貫輸送サービスの強化に取り組んでまいります。

#### (4) メーカー物流への取組み

当社グループは、顧客の大多数が繊維・雑貨関連企業であり、特定業種の景況の悪化が、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。業績への影響をより軽微なものにすると同時に、メーカー物流を取扱うことで、当社グループの物流ノウハウの蓄積と更なる高度化を目指してまいります。

#### (5) 内部管理体制の強化

当社グループは、昨今の急激な業務拡大に対応するため、経営上の組織体制を整備し、内部管理体制を強化するなど必要な施策の実施により、コーポレート・ガバナンスの推進に取り組んでおります。

この内部管理体制を有効に機能させることが、企業価値を高め、効率的かつ健全な企業経営を実現するものと確信しております。また透明性の高い経営、相互牽制の働いた内部管理体制の整備・強化に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資家の判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えっております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる場合があります。

##### (1) 中国情勢の変化について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業における主要な収益源は、日中間の海上コンテナ輸送の取扱いとなっております。そのため、中国における政治的・経済的な混乱の発生、中国政府の政策変更（外資企業への規制強化等）、人民元の切上げ、反日運動の発生等の影響により、日中間の国際物流環境に大きな変化が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) グローバルな事業展開に伴うリスクについて

当社グループが展開する国際貨物輸送事業には、以下に掲げるようにグローバルな事業展開に伴う様々なリスクが存在しております。当社グループでは、中国以外の地域への事業展開にも注力していく予定であることから、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

事業や投資に係る許認可、税制、通商制限等

戦争、暴動、テロ、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

急激な為替レートの変動

なお、当社グループとしては、新たに海外に進出する際には現地の政情や経済情勢、当社グループの顧客が潜在的にもつ当該国との貨物量を勘案するほか、考えられる限りのリスクを把握し対応するよう努めておりますが、予期せぬカントリーリスクが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 外貨建て債権債務及び連結財務諸表に与える為替変動リスク

当社グループは、国際貨物輸送事業において、その運賃収入及び運賃仕入の一部は米ドル建てであるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社における営業収益、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算しております。従って、円換算時の為替レートにより、これらの項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

###### (国際貨物輸送事業)

当社グループの行う国際貨物輸送事業は、輸送手段（船舶・自動車等）を所有・運行せず、荷主の需要に応じて、船会社等の実運送業者のサービスを利用して貨物輸送を行い、顧客（荷主）に対して輸送責任を引き受ける貨物利用運送事業者として「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。当社グループでは「貨物利用運送事業法」に基づき、国土交通大臣より「第一種貨物利用運送事業」の登録及び「第二種貨物利用運送事業」の許可を受けております。当該登録及び許可には期限の定めはありませんが、貨物利用運送事業に関し不正な行為を行った場合などの事由により、期間を定めた事業の全部もしくは一部の停止、あるいは、登録・許可が取消される可能性があります。

また、当社グループでは貨物輸送に附帯する業務として通関業を行っており、所轄税関長より「通関業法」に基づく通関業の許可を受けております。当該許可についても期限の定めはありませんが、不正な手段により通関業の許可を受けたことが判明した場合などの事由により、許可が取消される可能性があります。

当社グループでは中国においても、無船承運（NVOCC）業務経営資格登録、無船承運（NVOCC）業務営業許可を受けており、これらの登録・許可についても不正行為を行った場合に登録・許可が取消される可能性があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
第一種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の登録	期限の定め無し
第二種貨物利用運送事業	国土交通大臣	事業経営の許可	期限の定め無し
通関業	所轄地稅関長	事業経営の許可	期限の定め無し
無船承運（NVOCC）業務経営資格登録	中華人民共和国交通部	事業経営の登録	2010年12月7日
無船承運（NVOCC）業務営業許可	中華人民共和国上海工商局	事業経営の許可	2015年11月8日

#### （その他事業）

当社グループは、その他事業として国内連結子会社㈱AITソリューションズが3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業及び物流コンサルティング事業を行っておりますが、当該事業の附帯業務として人材の派遣業務を行う場合があります。

労働者派遣事業は、「労働者派遣法」の規制のもと、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣会社が派遣される労働者を常時雇用する派遣事業）と一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者をあらかじめ派遣会社に登録しておき、派遣会社は人材を派遣する時に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れた上で派遣する登録型派遣事業）に区分されており、㈱AITソリューションズは、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許認可を取得しております。

「労働者派遣法」は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの（事業主）が派遣元事業主として満たすべき基準（許可要件）を定めており、事業主が一定の欠格事由に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取消されたり業務の停止を命じられたりする場合があります。

許認可等の名称	所轄官庁等	許認可等の内容	有効期限
一般労働者派遣事業	厚生労働大臣	事業経営の許可	2014年4月30日

本書提出日現在、当社グループにはこれらの登録・許可の取消し事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、登録・許可の取消し等の事態が発生した場合、当社グループの経営及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### （5）燃油価格及び船舶需給の変動等による仕入価格の変動について

当社グループは、船舶・航空機・自動車等を持たず、顧客から受託した貨物の輸送を実運送業者（船会社・航空会社・自動車運送業者等）に委託しております。このため、燃油価格の上昇や船腹・車両不足等により実運送業者の輸送運賃が上昇した場合、当社グループの仕入コストが不利になります。このような事由により大幅な仕入コストの上昇が起こり、販売価格への転嫁ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （6）輸送事故について

当社グループは、国際貨物輸送事業者として培ったノウハウを通じて、顧客の貨物が安全かつ確実に輸送されるよう細心の注意を払っております。しかし、万が一、輸送事故等が発生した場合には、社会的信用の低下や補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(7) 人材の確保について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業においては、国内外の物流事業に精通した人材の確保・育成が必要不可欠であります。今後、経営計画に基づいた事業の拡大を継続していくためには、企業の成長に応じた人材のさらなる確保・育成が必要となります。このため、当社グループでは中途採用及び人材紹介会社を通じて人材の確保に努め、さらに人材の育成のために社員研修の充実を図っております。しかしながら、当社グループの事業拡大に見合った人材の確保・育成が出来なかった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 登録者の確保について

連結子会社(株)AITソリューションズが展開するサードパーティー・ロジスティクス事業においては、登録者及び派遣スタッフの確保が必要不可欠であり、登録者や派遣スタッフをインターネットや新聞等により募集しております。しかしながら、労働市場の変化や企業からの求人満足させる人材が確保できない場合、また派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保ができなかった場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、繊維・雑貨関連の企業への依存度が85%と非常に高くなっております。当社グループとしては、幅広い業種を対象として営業展開をする方針ですが、特定業種の景況の悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上債権及び立替金の貸倒について

当社グループでは、売上債権は特定の取引先に集中することなく、千数百社にのぼる多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒リスクは、これらの取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先の多くが繊維・雑貨関連の企業であり、これらの業界の全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、通関業を行う場合、当業界の商習慣として、顧客が輸入する貨物の輸入関税等の立替が発生することがあります。当社グループでは出来る限り関税等の立替を行わない方針をとっておりますが、万が一、立替金の貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害について

当社グループでは、船舶・航空機・自動車等による国際貨物輸送事業を展開しております。このため、地震・台風等の自然災害により当社グループが委託する実運送業者の貨物輸送に支障を来した場合、顧客への輸送サービスが停止することによる売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 一般的な景気動向について

当社グループが展開する国際貨物輸送事業は、国際間の物流量の影響を受けるため、国内外の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競争激化について

当社グループは、常に同業他社との競争にさらされております。当社グループでは独自の輸送サービスの開発・価格競争力の強化に努めておりますが、新規参入業者の増加、価格競争の激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) システムリスクについて

当社グループでは、経理業務や国際貨物輸送業務管理等に関して、情報システムを活用しております。当社グループでは、業容の拡大に伴い、情報システムの強化を行っていく予定であるほか、システム障害に備えて、データの定期的なバックアップを行っております。しかしながら、何らかのトラブルによりこれらの情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 顧客・個人情報の管理について

当社グループでは、顧客や派遣スタッフなどの個人情報を保有しており、コンプライアンスや顧客・個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 企業買収及び事業提携について

当社グループは、より高度な付加価値サービスの提供や事業基盤の拡大及び補強のためには、事業戦略の一環として企業買収や投資、その他第三者との事業提携を行う可能性があります。企業買収や投資、事業提携につきましては、シナジー効果の大きさや法的リスクの有無等、事前に十分な検討やデューデリを行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、これら買収や投資、事業提携を行うに当たり、当該取引における対価として株式を発行する場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(17) ストック・オプションについて

当社グループは、取締役及び従業員に対して業績向上や士気を高めることを目的としてストック・オプション制度を採用しております。本書提出日現在、ストック・オプションによる潜在株式数は303株で、発行済株式総数（自己株式控除後）に対する比率は1.3%となっております。このため、同制度によって付与されたストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、当社グループは、役員・従業員の士気を高め有能な人材を獲得するためのインセンティブプランとして今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ95,323千円増加し、2,297,744千円となりました。

#### （流動資産）

流動資産は1,879,413千円（前年同期比37,594千円減）となりました。この主な要因は、売掛金が19,140千円増加した一方で現金及び預金が52,132千円減少したことによるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は418,330千円（前年同期比132,918千円増）となりました。この主な要因は、基幹システムの機能拡張による無形固定資産が37,451千円増加したこと及び投資有価証券が99,123千円増加したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ54,251千円減少し、743,495千円となりました。

#### （流動負債）

流動負債は697,966千円（前年同期比37,196千円増）となりました。この主な要因は、償還期間が一年以内になったことに伴い社債100,000千円を固定負債から振替えたことによる増加要因に対し、買掛金49,039千円及び短期借入金9,421千円が減少したことによるものであります。

#### （固定負債）

固定負債は45,528千円（前年同期比91,447千円減）となりました。この主な要因は、社債100,000千円を流動負債に振替えたことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ149,574千円増加し、1,554,248千円となりました。

この主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が275,069千円増加したことに対し、自己株式の取得67,756千円及び為替換算調整勘定47,318千円の減少要因によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (営業収益・売上総利益)

米国に端を発した金融危機は、企業業績の悪化と個人消費の落ち込みを招き、取扱貨物の多くを消費関連材に依存する当社グループにとっては非常に厳しい事業環境となりました。

当連結会計年度における輸送形態別の取扱量は、海上輸送87,501TEU(当初見込84,000TEU)、航空輸送1,685トン(当初見込1,500トン)、通関受注16,677件(当初見込17,000件)とほぼ見込み通りの取扱量で推移いたしました。当社グループの主力である海上輸送の取扱量の伸び率は、前年同期比6.1%増とこれまでの20%超の伸び率から比べると低調な結果となりました。

さらに、運賃収入の一部が米ドル建てである当社グループにとっては、急激な円高の進行は営業収益を圧迫する要因ともなりました。

しかし、新規顧客の獲得は堅調に推移しており、また既存の商社系大口顧客の貨物量も堅調に推移した結果、輸入LCL(単一荷主の貨物をコンテナ単位で輸送)貨物での営業収益は前連結会計年度比7.5%増、また、貨物量の増加に比例して通関部門での営業収益も前連結会計年度比35.0%増と営業収益の拡大に寄与する結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度に比べ1,032,395千円増加し、10,006,656千円(前年同期比11.5%増)となりました。また、利益率においては、前連結会計年度と同水準を維持した結果、売上総利益は2,163,803千円(前年同期比11.5%増)となりました。

#### (販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ170,766千円増加し、1,591,001千円(前年同期比12.0%増)となりました。これは主に、業容拡大に伴う人員の増加による人件費の増加によるものであります。

この結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、572,802千円(前年同期比9.9%増)となりました。

#### (営業外損益・経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息8,325千円、為替差益17,070千円、負ののれん償却額2,472千円等を計上し34,208千円(前年同期比55.2%減)となりました。また、営業外費用は、支払利息2,136千円、自己株式取得費用609千円等を計上し3,956千円(前年同期比80.2%減)となりました。この結果、経常利益は、603,054千円(前年同期比4.4%増)となりました。

#### (特別損益・当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益707千円と賞与引当金戻入益3,710千円を計上しております。また、特別損失として固定資産除却損276千円を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は607,197千円(前年同期比4.8%増)となり、税金費用及び少数株主損益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ52,013千円増加し、359,447千円(前年同期比16.9%増)となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、国際貨物輸送事業において基幹システムの増強に伴うソフトウェアの導入及びサーバーの新設等で、総額55,491千円の設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具器具備品	合計	
本社(大阪市中央区)	国際貨物輸送事業 (全社共通)	事務所用設備	5,347	5,827	11,174	121(17)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪市中央区)	国際貨物輸送事業	事務所	64 (11)	22,705
東京支社 (東京都港区)	国際貨物輸送事業	事務所	40 (3)	43,737
名古屋営業所 (名古屋市中区)	国際貨物輸送事業	事務所	6 (-)	5,071
和歌山営業所 (和歌山県和歌山市)	国際貨物輸送事業	事務所	1 (1)	2,411
福岡営業所 (福岡市博多区)	国際貨物輸送事業	事務所	2 (-)	2,445
通関課築港事務所 (大阪市港区)	国際貨物輸送事業	事務所	6 (2)	2,987
神戸営業所 (神戸市中央区)	国際貨物輸送事業	事務所	2 (-)	3,026

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
輸入通関システム	国際貨物輸送事業	一式	5年	2,640	3,910
輸入NVOCC入金システム	国際貨物輸送事業	一式	5年	6,885	16,670
ソフトウェア	国際貨物輸送事業	75台	5年	979	1,606
会計システム	国際貨物輸送事業	一式	5年	1,637	5,612
サーバー	国際貨物輸送事業	一式	5年	1,353	5,703
国内通信設備	国際貨物輸送事業	一式	5年	699	4,207

4. 従業員数は、就業人員(嘱託社員を含んでおります。)であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

(2) 国内子会社

主要な設備がありませんので、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
上海愛意特 国際物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	事務所用設備	655	-	3,633	4,289	64 (-)
上海愛意特 物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	事務所用設備	261	-	2,262	2,524	58 (-)
愛特(香港)有限公司 (中国香港特別行政区)	国際貨物輸送事業	事務所用設備	1,615	-	4,555	6,170	34 (-)
AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED (タイ王国バンコク市)	国際貨物輸送事業	事務所用設備	-	1,306	531	1,837	4 (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 現在休止中の設備はありません。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料 (千円)
上海愛意特 国際物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	本社及び営業事務所	64 (-)	14,049
上海愛意特 物流有限公司 (中国上海市)	国際貨物輸送事業	本社及び営業事務所	58 (-)	17,227
愛特(香港)有限公司 (中国香港特別行政区)	国際貨物輸送事業	本社及び営業事務所	34 (-)	13,760
AIT LOGISTICS (THAILAND)LIMITED (タイ王国バンコク市)	国際貨物輸送事業	本社	4 (-)	1,668

4. 従業員数は、就業人員であります。なお、臨時従業員数は、最近1年間の期中平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,320
計	67,320

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,390	24,390	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用 していません。
計	24,390	24,390		

(注) 1. 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年1月16日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	101 (注)1.4	101 (注)1.4
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	303 (注)2.4	303 (注)2.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	29,534 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年1月17日 至平成23年1月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 29,534 資本組入額 14,767	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>4. 新株予約権者は、当社の普通株式に係る株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		



- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。  
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象者でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 1月28日 (注) 1	175	1,297	18,812	74,912	18,812	25,362
平成17年12月29日 (注) 2	5,188	6,485		74,912		25,362
平成18年 2月 1日 (注) 3	200	6,685	8,860	83,772	8,860	34,222
平成18年 6月 2日 (注) 4	13,370	20,055		83,772		34,222
平成19年 3月14日 (注) 5	2,940	22,995	162,288	246,060	162,288	196,510
平成20年 1月17日～ 平成20年 2月29日 (注) 6	1,113	24,108	16,435	262,496	16,435	212,946
平成20年 3月 1日～ 平成21年 2月28日 (注) 6	282	24,390	4,164	266,660	4,164	217,110

- (注) 1. 有償第三者割当 発行価格215,000円 資本組入額107,500円  
 主な割当先 矢倉英一 エーアイティー従業員持株会 その他 4名
2. 株式分割 (1:5)
3. 有償第三者割当 発行価格88,600円 資本組入額 44,300円  
 割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行、三井住友海上火災保険株式会社
4. 株式分割 (1:3)
5. 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行  
 発行価格120,000円、引受価額110,400円、発行価額85,000円、資本組入額55,200円
6. 新株予約権の権利行使

## (5) 【所有者別状況】

平成21年 2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	10	8	6		984	1,011	
所有株式(株)		807	245	78	359		22,901	24,390	
所有株式数 の割合(%)		3.31	1.00	0.32	1.47		93.90	100.00	

(注) 自己株式800株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
矢倉英一	大阪市中央区	11,565	47.42
波床知喜	横浜市港南区	1,515	6.21
井口 敦	神戸市東灘区	1,440	5.90
馬上真一	千葉県船橋市	1,425	5.84
株式会社エーアイティー	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号	800	3.28
エーアイティー従業員持株会	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号	305	1.25
中西総一郎	大阪府箕面市	300	1.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	300	1.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	300	1.23
エイチエスピーシーファンド サービスズクライアントツアカ ウント006 常任代理人 香港上 海銀行東京支店	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	218	0.89
計		18,168	74.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,590	23,590	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,390		
総株主の議決権		23,590	

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社 エーアイティー	大阪市中央区伏見 町四丁目4番1号	800		800	3.28
計		800		800	3.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を導入しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年1月16日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年1月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 53 (注)1.2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

- (注) 1. 平成19年5月22日開催の定時株主総会において、付与時の取締役から監査役へ1名、従業員から取締役へ1名、平成20年5月22日開催の定時株主総会において、取締役から従業員へ1名が区分変更となっております。また、従業員7名が退職により権利を喪失しております。
2. 平成21年2月28日現在、付与対象者の区分及び人数は、取締役4名、監査役1名、従業員53名となっております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月17日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成20年11月20日)	500	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500	39,498,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		20,501,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		34.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		34.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月7日決議)での決議状況 (取得期間 平成21年1月8日～平成21年1月30日)	300	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300	28,258,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		11,741,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		29.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		29.4

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	800		800	

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的に、各期の連結業績及び配当性等を考慮しながら適切な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当面は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本とし、今後におきましては、中間配当についても前向きに検討を行ってまいり所存であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、安定的かつ継続的な配当の基本方針のもと、一株当たり4,500円としております。なお、今後の利益配当におきましては、配当性向30%を目標にしている所存であります。

内部留保資金につきましては、流通加工拠点の展開及び戦略的事業提携をはじめとする将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月20日 定時株主総会決議	106,155	4,500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)				426,000	159,000
最低(円)				110,000	52,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成19年3月15日付で、東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	106,100	102,000	91,700	80,000	101,000	90,100
最低(円)	94,500	52,000	68,000	64,700	77,400	64,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		矢倉 英一	昭和23年9月8日	昭和48年 4月 浅川組運輸株式会社入社 昭和51年 7月 アトラス複合輸送株式会社 (現株式会社アイ・ロジスティクス)入社 平成 7年 4月 当社代表取締役社長(現任) 平成 8年 6月 愛特(香港)有限公司董事長(現任) 平成15年 6月 上海愛意特国際物流有限公司董事長(現任) 平成18年 6月 AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITD 代表取締役(現任)	(注)2	11,565
常務 取締役	経営企画室長	波床 知喜	昭和45年9月16日	平成 5年 4月 伊藤忠エクスプレス株式会社 (現株式会社アイ・ロジスティクス)入社 平成 8年 1月 当社入社 平成 9年12月 当社取締役 平成15年 2月 当社取締役大阪営業部長 平成15年 6月 上海愛意特国際物流有限公司董事(現任) 平成18年 3月 当社取締役営業第二部長 平成20年 3月 当社常務取締役経営企画室長(現任) 平成21年 1月 株式会社AITソリューションズ代表取締役 (現任)	(注)2	1,515
常務 取締役	東京支社長	馬上 真一	昭和43年4月27日	平成 5年 4月 伊藤忠エクスプレス株式会社 (現株式会社アイ・ロジスティクス)入社 平成 8年 3月 当社入社 平成 9年12月 当社取締役 平成15年 2月 当社取締役東京営業部長 平成15年 6月 上海愛意特国際物流有限公司董事(現任) 平成18年 3月 当社取締役営業第一部長 平成19年10月 当社取締役営業第一部長兼東京業務部長 平成20年 3月 当社取締役東京支社長兼東京営業一部長 平成21年 3月 当社常務取締役東京支社長(現任)	(注)2	1,425
取締役	新事業担当	井口 敦	昭和32年3月4日	昭和55年12月 三光汽船株式会社入社 昭和61年 6月 アトラス複合輸送株式会社 (現株式会社アイ・ロジスティクス)入社 平成 8年 3月 当社入社 平成 8年 3月 当社取締役 平成15年 6月 上海愛意特国際物流有限公司董事(現任) 平成16年 9月 当社取締役業務部長 平成18年 3月 当社取締役営業第三部長 平成18年 6月 AIT LOGISTICS(THAILAND)LIMITD 取締役(現任) 平成19年 3月 当社取締役海外統括部長 平成19年 9月 当社取締役海外統括部長兼営業第八部長 平成20年 8月 当社取締役海外統括部長 平成21年 1月 当社取締役新事業担当(現任) " 株式会社AITソリューションズ取締役(現任)	(注)2	1,440

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	業務部長	中西 総一郎	昭和28年3月9日	昭和51年 4月 日本包装運輸株式会社入社 平成13年12月 同社取締役国際物流部長 平成16年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社取締役 平成16年 9月 当社取締役海外統括部長 平成17年 4月 上海愛意特国際物流有限公司 総経理 平成17年12月 上海愛意特物流有限公司 董事長 " 同社 総経理 平成18年 3月 当社取締役業務本部長 平成18年 7月 当社取締役海外統括部長兼業務部門管掌 平成19年 3月 当社取締役営業第三部長 平成20年 3月 当社取締役業務部長（現任）	(注)2	300
取締役	広報IR室長 管理部門担当	伊部 己代二	昭和28年10月22日	昭和51年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社東京三菱UFJ銀行)入行 平成16年 1月 UFJモーゲージサービス株式会社 (現エム・ユー不動産調査株式会社)取締役大阪支社長 平成19年 6月 当社出向、総務部長 平成19年10月 当社執行役員総務部長 平成20年 4月 当社入社 平成20年 5月 当社取締役総務部長 平成21年 1月 株式会社AITソリューションズ取締役（現任） 平成21年 3月 当社取締役広報IR室長 管理部門担当（現任）	(注)2	-
取締役	大阪営業部 担当	西村 司	昭和33年1月30日	昭和61年 1月 コーナン商事株式会社入社 平成12年 1月 同社本部海外商品部マネージャー 平成14年 4月 当社入社 営業部長兼業務部長 平成15年 3月 当社営業推進部長 平成18年 3月 当社営業第五部長 平成20年 3月 当社執行役員大阪営業部長 平成21年 3月 当社執行役員大阪営業部担当 平成21年 5月 当社取締役大阪営業部担当（現任）	(注)2	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		山本 哲三	昭和24年10月22日	昭和47年 4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成14年 7月 同社関西本部大阪南支店次長 兼営業センター所長 平成16年 2月 当社出向、総務部長 平成17年 4月 当社入社 平成17年 5月 当社取締役総務部長 管理部門担当 平成19年 5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	75
監査役 (非常勤)		小林 与三治	昭和15年1月28日	昭和39年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成 8年 5月 伊藤忠アグリシステム株式会社 代表取締役社長 平成17年 2月 当社顧問 平成17年 5月 当社常勤監査役 平成19年 5月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		中川 睦彦	昭和18年6月26日	昭和42年 4月 住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 平成13年10月 同社関西総務部キャリア開発部長専門役兼 大阪人事相談室長 平成18年 4月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	-
計						16,320

- (注) 1. 監査役小林与三治及び中川睦彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
3. 監査役山本哲三の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 監査役小林与三治及び中川睦彦の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を構築し、株主の立場に立って企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えております。また、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築は当社の企業経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。

### 1．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (1) 会社の機関の内容

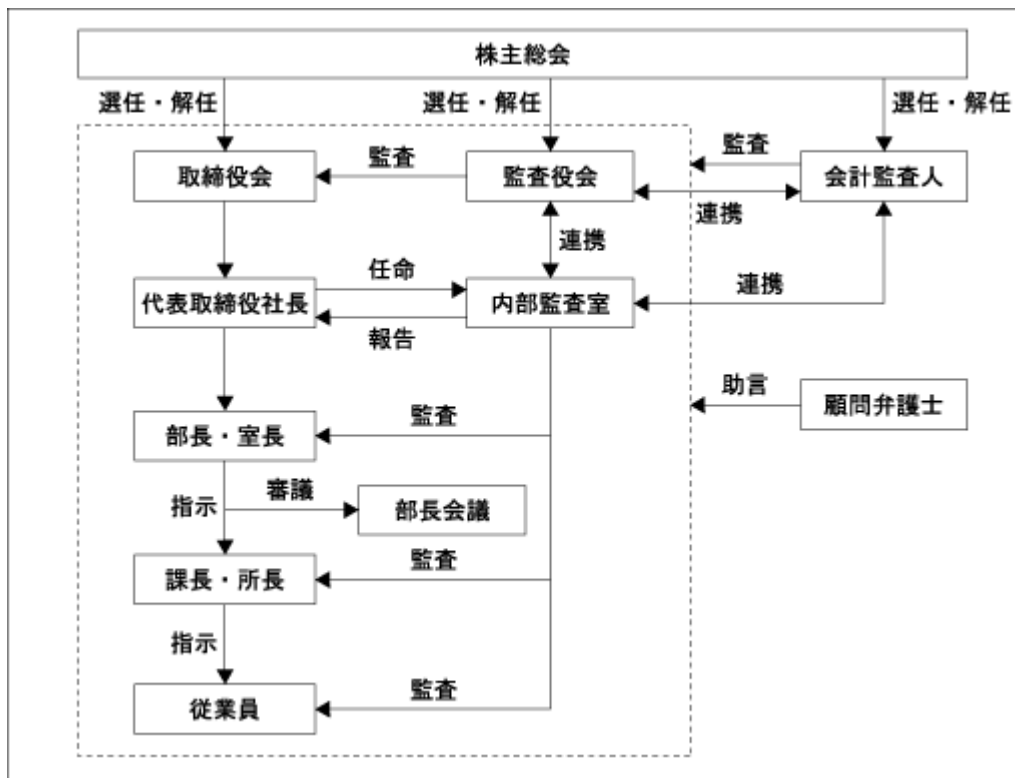
##### ・取締役会

当社の取締役会は、取締役7名と監査役3名で構成されております。取締役会は、経営の基本方針、法令及び定款に規定する事項の決議並びにその他経営に関する重要事項を決定する機関として、原則、毎月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。また、取締役会における意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として「部長会議」を毎月1回開催しております。「部長会議」は、取締役を含め部室長10名で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

##### ・監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と社外監査役2名にて構成されております。監査役会は、原則、毎月1回開催することとしており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また内部監査室及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



## (2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の基本方針を下記のとおり定めております。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」を定め、全役職員に法令・定款及び社内規定の遵守を周知徹底させるとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を推進する。

代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、取締役、使用人による職務の執行が法令・定款及び社内規程に違反することなく適切に行われているかをチェックし、不正の防止・発見及びその改善を行う。また、監査の結果を速やかに代表取締役社長に報告するとともに、監査役との意見交換により、内部統制における監視機能としての役割を果たす。

監査役は、取締役会において各取締役からの職務の執行状況について報告を受けるとともに、会社の決議事項のプロセス・内容が法令・定款に基づき適合しているかを確認する。また、定期的な監査の実施によって、取締役の業務執行の妥当性・適法性をチェックし、必要に応じて改善・助言または勧告する。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る重要な情報については、法令並びに「文書管理規程」に基づき適切に保存・管理する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に係る規程を制定し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、内部監査担当者が定期的に監査を実施する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催する。

### 5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画室の最高責任者が統括する。

経営企画室の最高責任者は、毎月、子会社の幹部会に出席し、子会社の経営状況の把握と問題点の協議を行い、子会社に損失の発生の恐れがある場合には、その損失の内容、程度及び当社に与える影響等について、当社の取締役会に報告する。

経営企画室の最高責任者は、監査役会及び内部監査室との連携を密にし、子会社の管理体制を監査するとともに、その監査結果を当社の取締役会に報告する。

監査役が、グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室との十分な情報交換が行える体制を構築する。

グループ内の会社間取引については、法令、定款、企業会計基準、税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。

### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の配置を求めた場合は、取締役と監査役の意見交換の上、監査役補助者を決定する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者は、業務執行上の何れの指揮命令系統にも属さず、監査役より必要な命令を受けて業務を行うものとし、その人事異動、評価等については、監査役全員の協議の上決定するものとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役の要請に応じて報告、情報の提供を行い、関係書類の閲覧に応じる。

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や法令等に違反する事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

取締役は経営上の重要事項を、適時、監査役に報告する。

監査役は、取締役会、部長会議等、重要な会議に出席する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な会議に出席し助言と提言を行うほか、重要書類の閲覧を行い業務執行状況及び内部統制状況の監査を行う。また、取締役との意思疎通に努め、特に代表取締役社長とは、定期的な意見交換を行うとともに、会計監査人との定期的な情報交換と内部監査室との連携を図り、監査の実効性向上と監査精度の向上に努める。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社では、社長直轄の独立機関として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査の担当者は、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し効率的に運用されているかを検証、評価することで、会社財産の保全や業務活動の改善向上と経営効率の増進に資することを目的として、業務監査と会計監査のほか、社長の特命により臨時の内部監査を実施しております。これら内部監査の結果につきましては、社長、監査役会及び担当取締役へ報告するとともに、被監査部門への指導・勧告を行っております。また、改善状況につきましては、フォローアップ監査の実施により、その進捗状況をチェックしております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当期における業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	横井 康	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	砂畑昌宏	

監査補助者 公認会計士2名、その他8名

なお、当社の財務諸表について、7年超に渡り連続して監査関連業務を行っている公認会計士はありません。

また、当社は、会社法427条第1項の規定により、会計監査人との間で同法第423条第1項に規定する会計監査人の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。

(4) リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

事業活動全般にわたり生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては事前に関連部署と管理部門においてリスクの分析とその対応策の検討を行い、必要に応じて外部の専門家に照会を行ったうえで、取締役会において審議を行っております。

なお、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。

また、当社は、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。定期的にコンプライアンス委員会を開催することで、役職員に対し企業活動を進めるにあたっての関係法令遵守や良識ある行動等、コンプライアンス意識の醸成に努めております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社と社外監査役2名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。なお、当社は、社外取締役は選任していません。

(7) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員報酬	取締役	104,660千円（うち社外取締役	千円）
	監査役	8,600千円（うち社外監査役	2,100千円）
計		113,260千円	

(8) 監査報酬の内容

当期における当社とあずさ監査法人との間に締結した監査契約に基づく監査報酬は次のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,800千円
	上記以外の報酬	800千円
計		20,600千円

(9) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨と、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行えることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### (11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,306,933		1,254,800	
2 売掛金		404,414		423,555	
3 有価証券		99,907		99,873	
4 繰延税金資産		22,577		22,887	
5 その他		84,827		80,498	
貸倒引当金		1,651		2,202	
流動資産合計		1,917,008	87.0	1,879,413	81.8
固定資産					
1 有形固定資産		55,680		46,559	
減価償却累計額		22,959	32,720	20,562	25,996
有形固定資産合計			32,720		25,996
			1.5		1.1
2 無形固定資産			8,593		46,045
			0.4		2.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			99,980		199,103
(2) 繰延税金資産			15,090		19,179
(3) 差入保証金			122,767		122,074
(4) その他			6,260		8,947
貸倒引当金			-		3,016
投資その他の資産合計			244,097		346,288
			11.1		15.1
固定資産合計			285,412		418,330
			13.0		18.2
資産合計			2,202,420		2,297,744
			100.0		100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	買掛金	295,194		246,154	
2	短期借入金	9,421		-	
3	一年以内償還予定社債	-		100,000	
4	未払法人税等	170,392		136,408	
5	賞与引当金	25,627		25,925	
6	役員賞与引当金	18,500		20,000	
7	預り金	87,959		115,290	
8	デリバティブ負債	44			
9	その他	53,631		54,188	
	流動負債合計	660,770	30.0	697,966	30.4
固定負債					
1	社債	100,000		-	
2	退職給付引当金	33,470		44,577	
3	繰延税金負債	444		-	
4	その他	3,061		951	
	固定負債合計	136,976	6.2	45,528	2.0
	負債合計	797,746	36.2	743,495	32.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	262,496	11.9	266,660	11.6
2	資本剰余金	212,946	9.7	217,110	9.4
3	利益剰余金	896,124	40.7	1,171,194	51.0
4	自己株式	-	-	67,756	2.9
	株主資本合計	1,371,567	62.3	1,587,208	69.1
評価・換算差額等					
1	その他有価証券 評価差額金	11	0.0	-	-
2	為替換算調整勘定	6,951	0.3	40,367	1.8
	評価・換算差額等合計	6,939	0.3	40,367	1.8
	少数株主持分	26,166	1.2	7,407	0.3
	純資産合計	1,404,674	63.8	1,554,248	67.6
	負債純資産合計	2,202,420	100.0	2,297,744	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 輸送事業収入		8,972,741			10,000,136		
2 その他事業収入		1,518	8,974,260	100.0	6,519	10,006,656	100.0
営業原価							
1 輸送事業仕入		7,032,893			7,837,324		
2 その他事業仕入		-	7,032,893	78.4	5,527	7,842,852	78.4
売上総利益			1,941,366	21.6		2,163,803	21.6
販売費及び一般管理費	1		1,420,234	15.8		1,591,001	15.9
営業利益			521,131	5.8		572,802	5.7
営業外収益							
1 受取利息		5,010			8,325		
2 為替差益		28,471			17,070		
3 デリバティブ評価益		-			44		
4 負ののれん償却額		-			2,472		
5 保険解約返戻金		37,162			-		
6 長期未請求債務償却益		1,910			2,872		
7 その他		3,862	76,417	0.8	3,423	34,208	0.3
営業外費用							
1 支払利息		1,813			2,136		
2 株式交付費		2,486			60		
3 創立費償却		-			508		
4 自己株式取得費用		-			609		
5 デリバティブ評価損		2,857			-		
6 事務所退去費用		2,579			560		
7 株式公開関連費用		8,428			-		
8 その他		1,855	20,020	0.2	81	3,956	0.0
経常利益			577,528	6.4		603,054	6.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			707		
2 賞与引当金戻入益		-			3,710		
3 貸倒引当金戻入益		2,075	2,075	0.0	-	4,418	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	-	-		276	276	0.0
税金等調整前当期純利益			579,603	6.4		607,197	6.1
法人税、住民税 及び事業税		270,380			248,829		
法人税等調整額		137	270,243	3.0	4,407	244,422	2.5
少数株主利益			1,927	0.0		3,327	0.0
当期純利益			307,433	3.4		359,447	3.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額 金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	83,772	34,222	638,829	756,824	-	7,513	7,513	22,875	787,213
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	178,723	178,723	-	357,447	-	-	-	-	357,447
剰余金の配当	-	-	50,137	50,137	-	-	-	-	50,137
当期純利益	-	-	307,433	307,433	-	-	-	-	307,433
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	11	562	573	3,291	2,717
連結会計年度中の変動額合計(千円)	178,723	178,723	257,295	614,742	11	562	573	3,291	617,460
平成20年2月29日残高(千円)	262,496	212,946	896,124	1,371,567	11	6,951	6,939	26,166	1,404,674

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額 金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額 等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	262,496	212,946	896,124	-	1,371,567	11	6,951	6,939	26,166	1,404,674
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	4,164	4,164	-	-	8,328	-	-	-	-	8,328
剰余金の配当	-	-	84,378	-	84,378	-	-	-	-	84,378
当期純利益	-	-	359,447	-	359,447	-	-	-	-	359,447
自己株式の取得	-	-	-	67,756	67,756	-	-	-	-	67,756
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	11	47,318	47,307	18,759	66,066
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,164	4,164	275,069	67,756	215,641	11	47,318	47,307	18,759	149,574
平成21年2月28日残高(千円)	266,660	217,110	1,171,194	67,756	1,587,208	-	40,367	40,367	7,407	1,554,248

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	579,603	607,197
2		減価償却費	13,431	17,029
3		長期前払費用償却	1,064	345
4		負ののれん償却	-	2,472
5		株式交付費	2,486	60
6		たな卸資産の増減額(増加)	5,132	-
7		貸倒引当金の増減額(減少)	2,075	3,567
8		賞与引当金の増減額(減少)	8,571	298
9		役員賞与引当金の増減額(減少)	-	1,500
10		退職給付引当金の増減額(減少)	9,313	11,106
11		受取利息	5,010	8,325
12		支払利息	1,813	2,136
13		為替差損益	745	348
14		有形固定資産売却益	-	707
15		有形固定資産除却損	-	276
16		デリバティブ評価損益	2,857	44
17		預り金の増減額(減少)	10,467	27,330
18		売上債権の増減額(増加)	14,136	22,157
19		仕入債務の増減額(減少)	60,710	49,039
20		その他	43,415	21,248
		小計	515,986	609,699
21		利息の受取額	4,614	5,824
22		利息の支払額	1,813	2,593
23		法人税等の支払額	257,186	283,278
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			261,601	329,651

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		100,027	170,018
2 定期預金の払戻による収入		25,113	114,079
3 有価証券の取得による支出		99,499	99,100
4 有価証券の償還による収入		-	100,000
5 有形固定資産の取得による支出		21,938	13,710
6 有形固定資産の売却による収入		-	1,431
7 無形固定資産の取得による支出		5,251	41,781
8 投資有価証券の取得による支出		100,000	98,692
9 子会社株式の取得による支出		-	9,915
10 貸付金の回収による収入		240	140
11 差入保証金の差入による支出		54,605	13,249
12 差入保証金の返還による収入		7,722	3,469
13 その他投資の取得による支出		4,700	51
14 その他投資の解消による収入		53,682	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		299,264	227,243
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		9,421	54,680
2 短期借入金の返済による支出		-	64,101
3 株式の発行による収入		354,960	8,268
4 自己株式の取得による支出		-	68,366
5 親会社による配当金の支払額		50,137	83,593
6 少数株主への配当金の支払額		-	4,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		314,244	157,617
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	52,862
現金及び現金同等物の増減額(減少)		276,533	108,071
現金及び現金同等物の期首残高		916,339	1,192,872
現金及び現金同等物の期末残高		1,192,872	1,084,800

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 愛特(香港)有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED なお、上海愛意特国際物流有限公司は、平成19年6月15日付にて、上海愛意特商務諮詢有限公司から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社AITソリューションズ 愛特(香港)有限公司 上海愛意特国際物流有限公司 上海愛意特物流有限公司 AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED 当連結会計年度より、新設会社株式会社AITソリューションズを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、愛特(香港)有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、上海愛意特物流有限公司、及びAIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITEDの4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は1年～15年であります。</p> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>1. 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1. 株式交付費 同左</p> <p>2. 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>3. 開業費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>4. 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> <p>3. 役員賞与引当金 同左</p> <p>4. 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法  (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	同左  消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		負ののれんの償却については、金額が僅少なため、発生した連結会計年度の損益として処理しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。	

## 追加情報

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	(固定資産の減価償却方法) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																						
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,662千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">570,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,627千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,630千円</td></tr> </table>	役員報酬	98,662千円	給与手当	570,383千円	賞与引当金繰入額	25,627千円	役員賞与引当金繰入額	18,500千円	退職給付費用	11,630千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,698千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">657,128千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,925千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,839千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,027千円</td></tr> </table>	役員報酬	101,698千円	給与手当	657,128千円	賞与引当金繰入額	25,925千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	退職給付費用	13,839千円	貸倒引当金繰入額	4,027千円
役員報酬	98,662千円																						
給与手当	570,383千円																						
賞与引当金繰入額	25,627千円																						
役員賞与引当金繰入額	18,500千円																						
退職給付費用	11,630千円																						
役員報酬	101,698千円																						
給与手当	657,128千円																						
賞与引当金繰入額	25,925千円																						
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																						
退職給付費用	13,839千円																						
貸倒引当金繰入額	4,027千円																						
2.	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">707千円</td></tr> </table>	車両運搬具	707千円																				
車両運搬具	707千円																						
3.	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">268千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276千円</td></tr> </table>	建物	268千円	工具器具備品	8千円	計	276千円																
建物	268千円																						
工具器具備品	8千円																						
計	276千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	20,055	4,053		24,108
合計	20,055	4,053		24,108

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成19年3月14日付で実施しました公募増資による増加2,940株と、新株予約権の権利行使による増加1,113株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	50,137	2,500	平成19年2月28日	平成19年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	84,378	利益剰余金	3,500	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,108	282		24,390
合計	24,108	282		24,390

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)		800		800
合計		800		800

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付けによるものであります。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	84,378	3,500	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	106,155	利益剰余金	4,500	平成21年2月28日	平成21年5月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,306,933千円	現金及び預金 1,254,800千円
預入期間3か月超の定期預金 114,060千円	預入期間3か月超の定期預金 170,000千円
現金及び現金同等物 1,192,872千円	現金及び現金同等物 1,084,800千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57,386</td> <td>18,863</td> <td>38,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	57,386	18,863	38,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,799</td> <td>639</td> <td>4,159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>62,100</td> <td>31,204</td> <td>30,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,900</td> <td>31,844</td> <td>35,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	4,799	639	4,159	ソフトウェア	62,100	31,204	30,896	合計	66,900	31,844	35,055
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	57,386	18,863	38,523																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	4,799	639	4,159																						
ソフトウェア	62,100	31,204	30,896																						
合計	66,900	31,844	35,055																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 11,359千円	1年以内 13,445千円																								
1年超 27,799千円	1年超 22,458千円																								
合計 39,158千円	合計 35,903千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 11,186千円	支払リース料 13,765千円																								
減価償却費相当額 10,579千円	減価償却費相当額 12,981千円																								
支払利息相当額 916千円	支払利息相当額 996千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について)	同左																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券	100,000	99,980	20
(3) その他			
合計	100,000	99,980	20

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャル・ペーパー	99,907
合計	99,907

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 社債	99,907			
(2) その他		99,980		
合計	99,907	99,980		

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	99,103	93,746	5,357
合計	99,103	93,746	5,357

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券	100,000	100,000	
(3) その他			
合計	100,000	100,000	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	99,873
合計	99,873

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 社債	100,000			
(2) その他		200,000		
合計	100,000	200,000		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度            (自 平成19年3月1日            至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度            (自 平成20年3月1日            至 平成21年2月28日)</p>
<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは、提出会社のみであります。従って、以下の事項は提出会社について記載しております。</p> <p>取引の内容及び利用目的等            提出会社の利用しているデリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針            デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクの回避、また、支払キャッシュ・フローの確定を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容            通貨オプション取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。            なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明            取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当社グループでデリバティブ取引を行っているのは、提出会社のみであります。従って、以下の事項は提出会社について記載しております。</p> <p>取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>取引に対する取組方針            同左</p> <p>取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年2月29日）				当連結会計年度末（平成21年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	通貨オプション取引 売建 プット	100,000		44	44				
合計		100,000		44	44				



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、退職一時金制度のみを採用しております。 なお、連結子会社は、退職給付制度は設けておりませ ん。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">33,470千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,470千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	33,470千円	退職給付引当金	33,470千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,577千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	44,577千円	退職給付引当金	44,577千円
退職給付債務	33,470千円								
退職給付引当金	33,470千円								
退職給付債務	44,577千円								
退職給付引当金	44,577千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,630千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,630千円</td> </tr> </table>	勤務費用	11,630千円	退職給付費用	11,630千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,839千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,839千円</td> </tr> </table>	勤務費用	13,839千円	退職給付費用	13,839千円
勤務費用	11,630千円								
退職給付費用	11,630千円								
勤務費用	13,839千円								
退職給付費用	13,839千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等につ いては該当ありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株
付与日	平成18年1月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月17日から 平成23年1月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,791
付与	
失効	93
権利確定	1,698
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	1,698
権利行使	1,113
失効	
未行使残	585

単価情報

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利行使価格(円)	29,534
行使時平均株価(円)	140,851
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株
付与日	平成18年1月16日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合は、この限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月17日から 平成23年1月16日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	585
権利確定	
権利行使	282
失効	
未行使残	303

単価情報

	平成18年1月16日付臨時株主総会決議に基づくストック・オプション
権利行使価格(円)	29,534
行使時平均株価(円)	90,622
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,421千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,619千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,599千円</td></tr> <tr><td>開業費償却</td><td style="text-align: right;">1,893千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">43,771千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,222千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,577千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,090千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税務上の給与超過額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	10,421千円	貸倒引当金	279千円	賞与引当金	11,619千円	退職給付引当金	13,599千円	開業費償却	1,893千円	その他有価証券差額金	8千円	その他	5,950千円	繰延税金資産小計	43,771千円	評価性引当額	6,104千円	繰延税金資産合計	37,667千円	繰延税金負債		減価償却費認容	444千円	繰延税金負債合計	444千円	繰延税金資産の純額	37,222千円	流動資産 - 繰延税金資産	22,577千円	固定資産 - 繰延税金資産	15,090千円	固定負債 - 繰延税金負債	444千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税等均等割	0.5%	過年度法人税等	0.8%	役員賞与引当金繰入否認	1.3%	海外子会社の税務上の給与超過額	2.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,461千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">394千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,533千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,111千円</td></tr> <tr><td>開業費償却</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,023千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">45,176千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">42,066千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,887千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,179千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	10,461千円	貸倒引当金	394千円	賞与引当金	10,533千円	退職給付引当金	18,111千円	開業費償却	651千円	その他	5,023千円	繰延税金資産小計	45,176千円	評価性引当額	3,109千円	繰延税金資産合計	42,066千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	42,066千円	流動資産 - 繰延税金資産	22,887千円	固定資産 - 繰延税金資産	19,179千円
繰延税金資産																																																																																			
未払事業税	10,421千円																																																																																		
貸倒引当金	279千円																																																																																		
賞与引当金	11,619千円																																																																																		
退職給付引当金	13,599千円																																																																																		
開業費償却	1,893千円																																																																																		
その他有価証券差額金	8千円																																																																																		
その他	5,950千円																																																																																		
繰延税金資産小計	43,771千円																																																																																		
評価性引当額	6,104千円																																																																																		
繰延税金資産合計	37,667千円																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
減価償却費認容	444千円																																																																																		
繰延税金負債合計	444千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	37,222千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	22,577千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	15,090千円																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	444千円																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																		
住民税等均等割	0.5%																																																																																		
過年度法人税等	0.8%																																																																																		
役員賞与引当金繰入否認	1.3%																																																																																		
海外子会社の税務上の給与超過額	2.2%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
未払事業税	10,461千円																																																																																		
貸倒引当金	394千円																																																																																		
賞与引当金	10,533千円																																																																																		
退職給付引当金	18,111千円																																																																																		
開業費償却	651千円																																																																																		
その他	5,023千円																																																																																		
繰延税金資産小計	45,176千円																																																																																		
評価性引当額	3,109千円																																																																																		
繰延税金資産合計	42,066千円																																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	42,066千円																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	22,887千円																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	19,179千円																																																																																		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,944,851	987,673	41,734	8,974,260	-	8,974,260
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34,071	884,276	31,326	949,673	(949,673)	-
計	7,978,922	1,871,950	73,060	9,923,933	(949,673)	8,974,260
営業費用	7,521,635	1,805,580	75,952	9,403,167	(950,039)	8,453,128
営業利益又は営業損失( )	457,287	66,369	2,891	520,765	365	521,131
資産	1,934,731	410,539	29,408	2,374,679	(172,258)	2,202,420

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は632,879千円であり、その主なものは親会社での  
余剰運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,811,625	1,164,886	30,143	10,006,656	-	10,006,656
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,060	994,276	30,833	1,040,170	(1,040,170)	-
計	8,826,686	2,159,163	60,977	11,046,826	(1,040,170)	10,006,656
営業費用	8,322,526	2,102,641	60,526	10,485,695	(1,051,841)	9,433,853
営業利益	504,159	56,521	450	561,131	11,671	572,802
資産	1,682,348	422,499	18,101	2,122,949	174,794	2,297,744

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,227千円であり、その主なものは親会社での  
余剰運用資金（現金及び預金）であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	中国・香港	東南アジア	計
海外営業収益(千円)	987,673	41,734	1,029,408
連結営業収益(千円)	-	-	8,974,260
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.0	0.5	11.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	中国・香港	東南アジア	計
海外営業収益(千円)	1,164,886	30,143	1,195,030
連結営業収益(千円)	-	-	10,006,656
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	11.6	0.3	11.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。  
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	57,180円49銭	1株当たり純資産額	65,571円90銭
1株当たり当期純利益	13,405円53銭	1株当たり当期純利益	15,017円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,608円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,771円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,404,674	1,554,248
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,166	7,407
(うち少数株主持分)	(26,166)	(7,407)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,378,507	1,546,841
普通株式の発行済株式数(株)	24,108	24,390
普通株式の自己株式数(株)		800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	24,108	23,590

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	307,433	359,447
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,433	359,447
普通株式の期中平均株式数(株)	22,933	23,935
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式の増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,449	399
普通株式増加数(株)	1,449	399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要		



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エーアイ ティー	第1回無担保社債	平成18年 3月31日	100,000	100,000 (100,000)	1.03	無担保	平成21年 3月31日
合計			100,000	100,000 (100,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千 円)	当期末残高 (千 円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,421			
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)				
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	9,421			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,135,591	82.2	1,037,819	71.8
2 売掛金		255,076		266,751	
3 有価証券		99,907		99,873	
4 前渡金		19,075		22,902	
5 前払費用		19,417		20,942	
6 繰延税金資産		22,577		22,887	
7 未収消費税等		9,550		9,251	
8 立替金		20,139		19,301	
9 その他		10,242		3,879	
貸倒引当金		1,651		1,716	
流動資産合計		1,589,927		1,501,893	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,460		12,430	
減価償却累計額		5,135	7,325	7,083	5,347
(2) 車輛運搬具		4,427		-	
減価償却累計額		3,500	926	-	-
(3) 工具器具備品		3,326		8,916	
減価償却累計額		1,853	1,473	3,089	5,827
有形固定資産合計			9,725		11,174
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4,911		43,241
(2) 電話加入権			851		851
無形固定資産合計			5,763		44,093
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			99,980		199,103
(2) 関係会社株式			130,721		239,041
(3) 破産更生債権等			-		113
(4) 長期前払費用			1,456		1,115
(5) 繰延税金資産			15,090		19,179
(6) 差入保証金	1		77,263		72,078
(7) その他			4,803		4,700
貸倒引当金			-		113
投資その他の資産合計			329,316	17.0	535,218
固定資産合計		344,804	17.8	590,486	28.2
資産合計		1,934,731	100.0	2,092,379	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	1	203,838		163,268	
2 一年以内償還予定社債		-		100,000	
3 未払金		21,643		29,380	
4 未払費用		2,972		3,052	
5 未払法人税等		144,655		124,892	
6 前受金		-		791	
7 預り金		85,474		110,497	
8 賞与引当金		25,627		25,925	
9 役員賞与引当金		18,500		20,000	
10 デリバティブ負債		44		-	
11 その他		-		784	
<b>流動負債合計</b>		<b>502,756</b>	<b>26.0</b>	<b>578,592</b>	<b>27.7</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債		100,000		-	
2 退職給付引当金		33,470		44,577	
<b>固定負債合計</b>		<b>133,470</b>	<b>6.9</b>	<b>44,577</b>	<b>2.1</b>
<b>負債合計</b>		<b>636,226</b>	<b>32.9</b>	<b>623,169</b>	<b>29.8</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		262,496	13.6	266,660	12.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		212,946		217,110	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>212,946</b>	<b>11.0</b>	<b>217,110</b>	<b>10.4</b>
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,886		2,886	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		820,188		1,050,309	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>823,074</b>	<b>42.5</b>	<b>1,053,195</b>	<b>50.3</b>
4 自己株式		-	-	67,756	3.2
<b>株主資本合計</b>		<b>1,298,517</b>	<b>67.1</b>	<b>1,469,210</b>	<b>70.2</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券 評価差額金		11	0.0	-	-
<b>評価換算差額等合計</b>		<b>11</b>	<b>0.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,298,505</b>	<b>67.1</b>	<b>1,469,210</b>	<b>70.2</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>1,934,731</b>	<b>100.0</b>	<b>2,092,379</b>	<b>100.0</b>

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 輸送事業収入		7,977,404			8,820,166		
2 その他事業収入		1,518	7,978,922	100.0	-	8,820,166	100.0
営業原価							
1 輸送事業仕入			6,311,278	79.1		7,035,270	79.8
売上総利益			1,667,643	20.9		1,784,895	20.2
販売費及び一般管理費	1		1,210,356	15.2		1,275,388	14.4
営業利益			457,287	5.7		509,506	5.8
営業外収益							
1 受取利息		2,288			3,229		
2 有価証券利息		1,277			3,941		
3 為替差益		32,340			21,346		
4 デリバティブ評価益		-			44		
5 保険解約返戻金		37,162			-		
6 長期未請求債務償却益		1,910			2,872		
7 その他		3,801	78,781	1.0	3,276	34,710	0.4
営業外費用							
1 支払利息		-			868		
2 社債利息		1,030			1,029		
3 株式交付費		2,486			60		
4 自己株式取得費用		-			609		
5 デリバティブ評価損		2,857			-		
6 事務所退去費用		2,579			560		
7 株式公開関連費用		8,428			-		
8 その他		734	18,116	0.2	2	3,130	0.1
経常利益			517,952	6.5		541,086	6.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			707		
2 賞与引当金戻入益		-			3,710		
3 貸倒引当金戻入益		1,732	1,732	0.0	-	4,418	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	-	-	-	276	276	0.0
税引前当期純利益			519,684	6.5		545,228	6.2
法人税、住民税 及び事業税		241,755			235,137		
法人税等調整額		137	241,618	3.0	4,407	230,729	2.6
当期純利益			278,066	3.5		314,499	3.6

## 営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
海上運賃		4,904,222	77.7	5,539,002	78.7
航空運賃		261,593	4.2	313,601	4.5
倉庫作業費		254,145	4.0	281,030	4.0
その他		891,317	14.1	901,636	12.8
営業原価 合計		6,311,278	100.0	7,035,270	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年2月28日残高 (千円)	83,772	34,222	34,222	2,886	592,259	595,145	713,140
事業年度中の変動額							
新株の発行	178,723	178,723	178,723				357,447
剰余金の配当					50,137	50,137	50,137
当期純利益					278,066	278,066	278,066
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	178,723	178,723	178,723		227,929	227,929	585,376
平成20年2月29日残高 (千円)	262,496	212,946	212,946	2,886	820,188	823,074	1,298,517

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (千円)			713,140
事業年度中の変動額			
新株の発行			357,447
剰余金の配当			50,137
当期純利益			278,066
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	11	11	11
事業年度中の変動額合計 (千円)	11	11	585,364
平成20年2月29日残高 (千円)	11	11	1,298,505

## 当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日残高 (千円)	262,496	212,946	212,946	2,886	820,188	823,074		1,298,517	
事業年度中の変動額									
新株の発行	4,164	4,164	4,164					8,328	
剰余金の配当					84,378	84,378		84,378	
当期純利益					314,499	314,499		314,499	
自己株式の取得							67,756	67,756	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,164	4,164	4,164		230,121	230,121	67,756	170,693	
平成21年2月28日残高 (千円)	266,660	217,110	217,110	2,886	1,050,309	1,053,195	67,756	1,469,210	

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (千円)	11	11	1,298,505
事業年度中の変動額			
新株の発行			8,328
剰余金の配当			84,378
当期純利益			314,499
自己株式の取得			67,756
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	11	11	11
事業年度中の変動額合計 (千円)	11	11	170,704
平成21年2月28日残高 (千円)			1,469,210



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 a.平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b.平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 5年～15年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## (会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(固定資産の減価償却方法の変更)	
<p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(貸借対照表)	
<p>前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高103千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## (追加情報)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(固定資産の減価償却方法)	
<p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	3,422千円	売掛金	3,465千円
固定資産		流動負債	
差入保証金	3,000千円	買掛金	58,490千円
流動負債		2.	
買掛金	61,362千円		
2. 偶発債務			
債務保証			
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			
保証先	金額 (千円)	内容	
愛特(香港)有限公司	9,421 (643千HK\$)	借入債務	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	89,369千円	役員報酬	93,260千円
給与手当	417,070千円	給与手当	498,597千円
賞与引当金繰入額	25,627千円	賞与引当金繰入額	25,925千円
役員賞与引当金繰入額	18,500千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円
退職給付費用	11,630千円	退職給付費用	13,839千円
法定福利費	71,358千円	法定福利費	83,101千円
販売手数料	147,867千円	販売手数料	78,531千円
減価償却費	3,499千円	減価償却費	6,448千円
旅費交通費	63,863千円	支払手数料	136,743千円
支払手数料	115,019千円	賃借料	93,261千円
		貸倒引当金繰入額	178千円
2.		2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
		車両運搬具	707千円
3.		3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
		建物	268千円
		工具器具備品	8千円
		合計	276千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)		800		800
合計		800		800

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付けによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
ソフトウェア	57,386	18,863	38,523	工具器具備品	4,799	639	4,159
				ソフトウェア	62,100	31,204	30,896
				合計	66,900	31,844	35,055
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11,359千円	1年以内			13,445千円
1年超			27,799千円	1年超			22,458千円
合計			39,158千円	合計			35,903千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			11,186千円	支払リース料			13,765千円
減価償却費相当額			10,579千円	減価償却費相当額			12,981千円
支払利息相当額			916千円	支払利息相当額			996千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,421千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">279千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,947千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>37,667千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>37,667千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>46.4%</b></td> </tr> </table>	未払事業税	10,421千円	貸倒引当金	279千円	賞与引当金	10,412千円	退職給付引当金	13,599千円	その他有価証券差額金	8千円	その他	2,947千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>37,667千円</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>37,667千円</b>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税等均等割	0.5%	過年度法人税等	0.8%	役員賞与引当金繰入否認	1.5%	その他	1.7%	<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.4%</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,461千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,533千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,111千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>42,066千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><b>千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"><b>42,066千円</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	未払事業税	10,461千円	貸倒引当金	394千円	賞与引当金	10,533千円	退職給付引当金	18,111千円	その他	2,565千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>42,066千円</b>	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>42,066千円</b>
未払事業税	10,421千円																																																		
貸倒引当金	279千円																																																		
賞与引当金	10,412千円																																																		
退職給付引当金	13,599千円																																																		
その他有価証券差額金	8千円																																																		
その他	2,947千円																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>37,667千円</b>																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>37,667千円</b>																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																		
住民税等均等割	0.5%																																																		
過年度法人税等	0.8%																																																		
役員賞与引当金繰入否認	1.5%																																																		
その他	1.7%																																																		
<b>税効果適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.4%</b>																																																		
未払事業税	10,461千円																																																		
貸倒引当金	394千円																																																		
賞与引当金	10,533千円																																																		
退職給付引当金	18,111千円																																																		
その他	2,565千円																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>42,066千円</b>																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>千円</b>																																																		
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>42,066千円</b>																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	53,862円01銭	1株当たり純資産額	62,281円06銭
1株当たり当期純利益	12,125円01銭	1株当たり当期純利益	13,139円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,404円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,923円92銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,298,505	1,469,210
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,298,505	1,469,210
普通株式の発行済株式数(株)	24,108	24,390
普通株式の自己株式数(株)		800
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	24,108	23,590

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	278,066	314,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,066	314,499
普通株式の期中平均株式数(株)	22,933	23,935
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	1,449	399
普通株式増加数(株)	1,449	399
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	オリックス(株) 短期社債	100,000	
		小計	100,000	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第26回 韓国産業銀行 円貨債券	100,000	
		小計	100,000	
	その他 有価証券	大和証券S M B C ユーロ円建マルチコーラブル債券	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
合計		300,000	298,977	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,460	360	390	12,430	7,083	2,069	5,347
車輛運搬具	4,427	-	4,427	-	-	271	-
工具器具備品	3,326	5,800	209	8,916	3,089	1,437	5,827
有形固定資産計	20,214	6,160	5,027	21,347	10,173	3,778	11,174
無形固定資産							
ソフトウェア	9,628	41,000	-	50,628	7,386	2,669	43,241
電話加入権	851	-	-	851	-	-	851
無形固定資産計	10,479	41,000	-	51,479	7,386	2,669	44,093
長期前払費用	1,703	-	-	1,703	587	340	1,115

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,651	1,829	-	1,651	1,829
賞与引当金	25,627	25,925	21,916	3,710	25,925
役員賞与引当金	18,500	20,000	18,500	-	20,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期引当額と実際支給額の差額を戻し入れたものであります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,306
預金	
当座預金	24,594
普通預金	641,133
定期預金	370,000
外貨預金	1
別段預金	784
預金計	1,036,513
合計	1,037,819

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社上組	24,894
三井物産インターファッション株式会社	12,113
日本ぱちんこ部品株式会社	9,488
株式会社ジェイティーピーカーゴ	7,580
株式会社タマテックス	7,307
その他	205,366
合計	266,751

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
255,076	8,867,496	8,855,821	266,751	97.1	10.73

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

相手先	金額(千円)
愛特(香港)有限公司	29,475
上海愛意特国際物流有限公司	150,481
AIT LOGISTICS (THAILAND) LIMITED	9,084
株式会社AITソリューションズ	50,000
合計	239,041

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
上海愛意特国際物流有限公司	51,555
株式会社上組	11,251
大港運輸倉庫株式会社	9,119
日東物流株式会社	8,015
METRO LOGISTICS CO.,LTD.	6,997
その他	76,328
合計	163,268

b 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	80,850
事業税	26,156
住民税	17,885
合計	124,892

c 預り金

相手先	金額(千円)
日本ばちんこ部品株式会社	84,563
株式会社コジット	10,627
給与控除社会保険料	5,862
給与控除住民税	2,536
給与控除源泉所得税	2,274
その他	4,633
合計	110,497

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社ホームページ ( <a href="http://www.ait-jp.com/">http://www.ait-jp.com/</a> ) に掲載しております。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第21期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成21年5月21日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	第22期中	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月28日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書			平成20年11月6日 平成20年12月1日 平成21年2月2日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報 告書の訂正報告書			平成20年12月1日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 雄一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 砂畑 昌宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 雄一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 砂畑 昌宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティーの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月20日

株式会社エーアイティー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 横 井 康

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアイティーの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。